

令和3年度

福津市財務書類【概要版】

(統一的な基準)

# 目 次

## 1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは . . . . . 1
- (2) 財務書類の相互関係 . . . . . 1

## 2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 . . . . . 2
- (2) 行政コスト計算書 . . . . . 4
- (3) 純資産変動計算書 . . . . . 5
- (4) 資金収支計算書 . . . . . 6

## 3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 . . . . . 7
- (2) 行政コスト計算書 . . . . . 7
- (3) 純資産変動計算書 . . . . . 8
- (4) 資金収支計算書 . . . . . 8

# 1. 財務書類の概要

## (1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

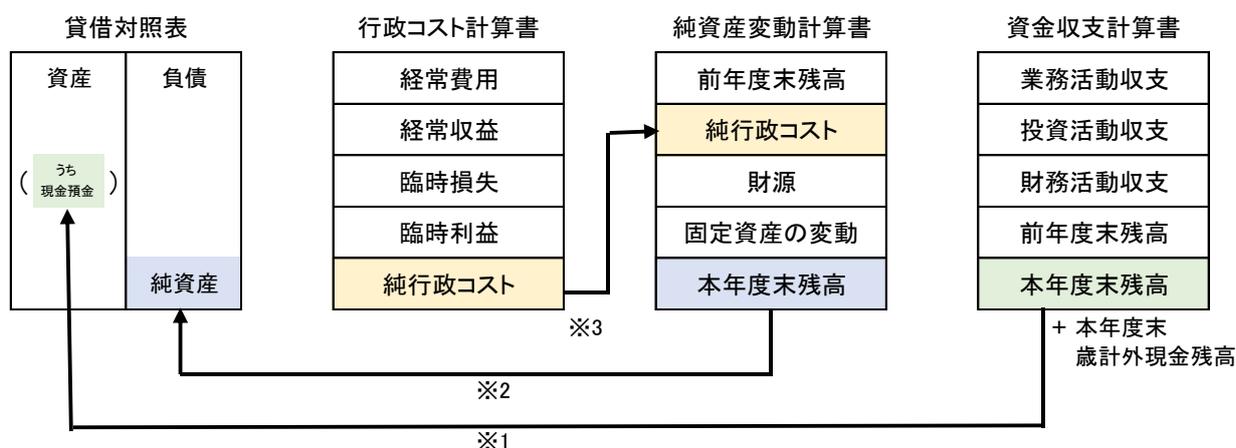
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。(平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成)

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を3つの区分(業務・投資・財務)に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

## (2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 財務書類（一般会計等）

### （1）貸借対照表

		（単位：百万円）			
		資産の部			
		勘定科目	R3	R2	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校施設の改修 2,352百万円		1.固定資産	77,967	77,050	917
道路、橋、公園等		（1）有形固定資産	67,032	66,350	682
市税、使用料等の滞納繰越調定収入未済		事業用資産	31,462	30,003	1,459
流動資産に区分されるもの以外の貸付金		インフラ資産	35,337	36,137	△800
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金 【主な増減】 ・ふるさとづくり基金増加 144百万円		物品	233	210	23
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額		（2）無形固定資産	-	-	-
市税、使用料等の現年度調定収入未済分		（3）投資その他の資産	10,935	10,700	235
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分		投資及び出資金	4,048	4,043	5
【主な増減】 ・減債基金増加 253百万円		長期延滞債権	196	200	△4
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額		長期貸付金	-	-	-
		基金	6,697	6,464	233
		徴収不能引当金	△6	△7	1
		2.流動資産	4,668	4,283	385
		（1）現金預金	910	770	140
		（2）未収金	63	95	△32
		（3）短期貸付金	-	1	△1
		（4）基金	3,697	3,422	275
		（5）徴収不能引当金	△2	△4	2
		<b>資産の部合計</b>	<b>82,635</b>	<b>81,333</b>	<b>1,302</b>

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。

（以下の表やグラフも同様）

#### 【令和3年度の概要】

「資産の部合計」の約826億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約201億円（資産に対する割合は約24%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約625億円（資産に対する割合は約76%）です。

#### 【前年度との比較】

資産の部では、減価償却によるインフラ資産の減少はあるものの、学校施設への投資や減債基金の積み立て等により全体で約13億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約2億円減少し、純資産が約16億円増加したため、資産に対してこれまでの世代の負担が上昇し、将来世代の負担が低下しています。

### ① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

#### 【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

##### 解説

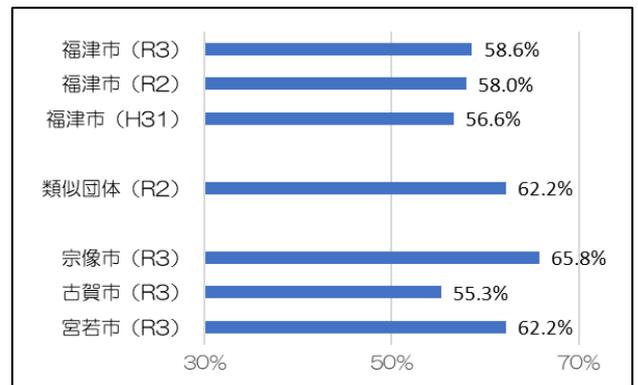
有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和3年度は、前年度と比較してインフラ資産の減価償却が大きく、償却が0.3ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。

##### 算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	R3	R2	増減
1.固定負債	17,820	18,051	△231
(1) 地方債	16,955	17,011	△56
(2) 退職手当引当金	680	677	3
(3) その他	185	363	△178
2.流動負債	2,311	2,329	△18
(1) 1年内償還予定地方債	1,877	1,901	△24
(2) 賞与等引当金	199	212	△13
(3) 預り金	57	36	21
(4) その他	178	179	△1
負債の部合計	20,131	20,380	△249
純資産	62,504	60,953	1,551
純資産の部合計	62,504	60,953	1,551
負債及び純資産の部合計	82,635	81,333	1,302

流動負債に区分されるもの以外の地方債

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

長期性リース債務等

基準日時点までの期間に対応する期末勤働手当等

歳計外現金

短期性リース債務等

将来世代が負担する債務

これまでの世代が負担した分

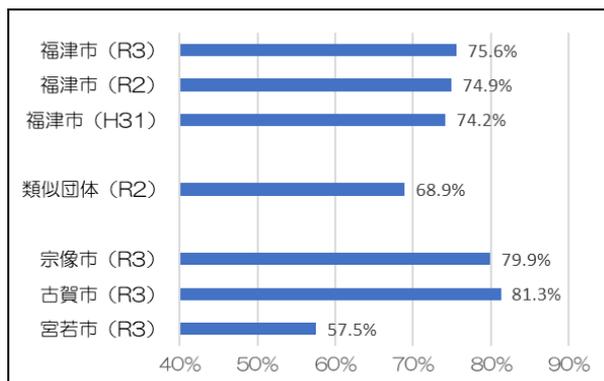
## ② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

### 解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和3年度は0.7ポイント増加していますが、他団体との比較では、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。



### 算定式

純資産の部合計 / 資産の部合計

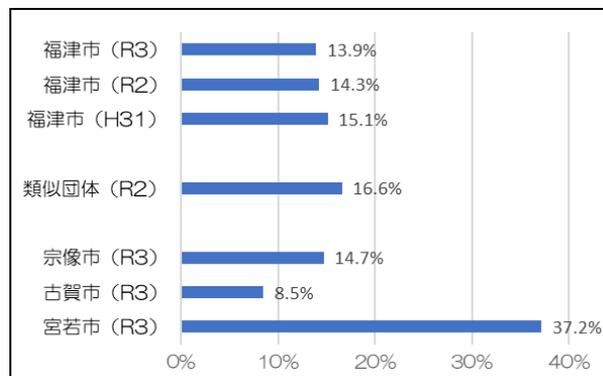
【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

### 解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和3年度は、有形・無形固定資産が学校施設の改修等により増加し、地方債残高は減少したため、前年度と比較して0.4ポイント減少し、将来世代の負担が減少しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。



### 算定式

地方債残高※ / 有形・無形固定資産合計

※地方債（借入先別）から以下を控除したもの

1.臨時財政特例債 0.減税補填債 Ⅱ.臨時税収補填債 Ⅲ.臨時財政対策債 Ⅳ.減収補填債特例分

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R3	R2	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、固定資産の減価償却費等 【主な増加】 ・報償費 95百万円 ・使用料及び賃借料 32百万円	25,377	29,464	△4,087
支払利息、徴収不能引当金繰入額等			
【主な減少】 ・特別定額給付金減少 6,676百万円			
【主な増加】 ・児童扶助費 117百万円 ・障害者扶助費 193百万円			
補償費、寄附金、公課費等			
過料、預金利子、売上収益等			
災害復旧事業費、資産除売却損等			
資産売却益等			
経常費用…a	25,377	29,464	△4,087
1.業務費用	11,702	11,576	126
(1) 人件費	2,891	2,889	2
(2) 物件費等 内、減価償却費	8,585	8,440	145
(3) その他の業務費用	2,188	2,179	9
2.移転費用	226	247	△21
(1) 補助金等	13,675	17,888	△4,213
(2) 社会保障給付	6,646	11,289	△4,643
(3) 他会計への繰出金	5,467	5,054	413
(4) その他	1,554	1,533	21
経常収益…b	8	12	△4
1.使用料及び手数料	683	736	△53
2.その他	361	359	2
純経常行政コスト…c(a-b)	322	378	△56
臨時損失…d	24,694	28,727	△4,033
臨時利益…e	80	15	65
純行政コスト…c+d-e	2	1	1
	24,772	28,742	△3,970

### 【令和3年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約247億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約248億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

### 【前年度との比較】

前年度の特別定額給付金の影響で補助金等が減少している為、経常費用は約40億円減少していますが、物件費等や社会保障給付は増加しています。経常収益も減少し、「純経常行政コスト」は約40億円の減少となっています。一方、臨時損失・臨時利益は増加していますが、「純行政コスト」は約40億円の減少となっています。

## ① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

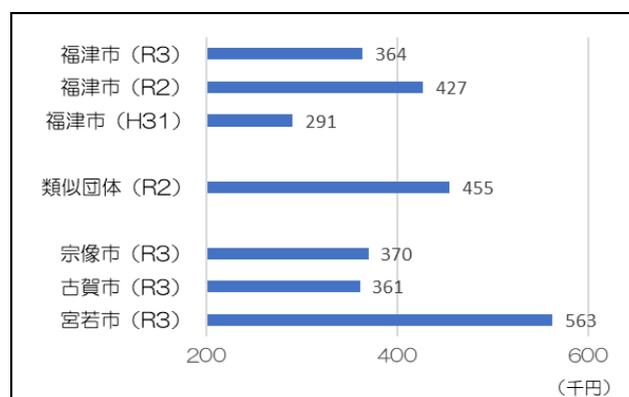
### 【市民一人当たりの行政コスト】

#### 解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和3年度はコロナ関連事業により大幅に増加した前年度と比較し、63千円の減少となっています。

他団体との比較では、古賀市を除く団体の中で最もコストが低くなっています。



#### 算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

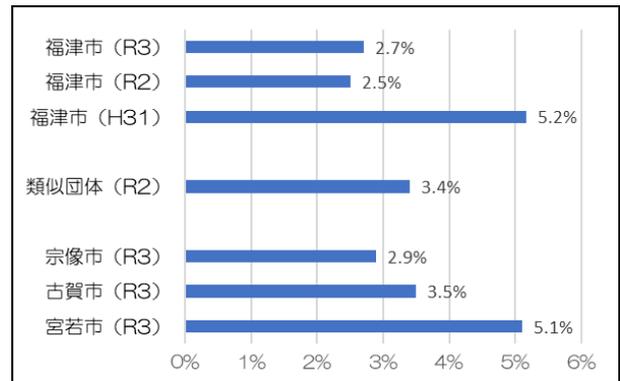
② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和3年度は、前年度より0.2ポイント増加していますが、他団体との比較では、今回比較した団体の中で最も低い割合となっています。



算定式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高…a	60,953	59,642	1,311
1.純行政コスト…b	△24,772	△28,742	3,970
2.財源…c	26,279	28,846	△2,567
(1) 税金等	15,448	13,930	1,518
(2) 国県等補助金	10,831	14,916	△4,085
本年度差額…d(b+c)	1,507	104	1,403
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	44	1,207	△1,163
その他…g	-	△0	0
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	1,551	1,311	240
本年度末純資産残高…a+h	62,504	60,953	1,551

【令和3年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税金、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

財源約263億円よりも少ないコスト（純行政コスト）約248億円にて運営しており、その差額は約15億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約16億円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストが約40億円減少していますが、税金等が約15億円の増加、国県等補助金が約40億円の減少で、財源も総額約26億円減少しています。しかし財源が純行政コストを上回っている為、本年度差額はプラスとなっています。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R3	R2	増減
1.業務活動収支…a	2,843	1,747	1,096
業務支出	23,191	27,262	△4,071
内、支払利息支出	83	103	△20
業務収入	26,043	29,017	△2,974
臨時支出	9	14	△5
臨時収入	-	6	△6
2.投資活動収支…b	△2,465	△846	△1,619
投資活動支出	4,307	2,222	2,085
内、基金積立金支出	1,370	796	574
投資活動収入	1,842	1,377	465
内、基金取崩収入	861	815	46
3.財務活動収支…c	△259	△743	484
財務活動支出	2,079	2,027	52
財務活動収入	1,820	1,283	537
本年度資金収支額…d(a+b+c)	119	158	△39
前年度末資金残高…e	734	575	159
本年度末資金残高…f(d+e)	853	734	119
本年度末歳計外現金残高…g	57	36	21
本年度末現金預金残高…f+g	910	770	140

経常的な収入（税金、補助金収入等）で経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの

投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの

当年度の地方債などの発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの（リース資産の支払額を含む）

・地方債の減少 △80百万円

### 【令和3年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約28億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△25億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約29億円、基金の積立支出で約14億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約9億円、基金の取崩収入が約9億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約△3億円で赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

### 【前年度との比較】

業務活動収支は増加しましたが、施設や基金増加による投資活動支出の増加もあり、本年度資金収支額は前年度と比べて約0.4億円減少しています。しかし最終的な年度内収支は黒字の為、「本年度末現金預金残高」は約9億円、前年度より約1億円の増加となっています。

## ○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

### 【基礎的財政収支】：プライマリーバランス

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R3	R2	H31	R2	R3		
969	986	785	496	3,144	1,518	△1,385

### 解説

地方債と基金に係る収支を除く収支バランスをみることで、行政サービスに必要な資金を蓄えや借金に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

令和3年度は黒字となっており、基金への積立て（資産の増加）や地方債の発行額を上回る償還（負債の減少）につながっています。

### 算定式

業務活動収支 + 投資活動収支  
 (支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

### 3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

#### （1）貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	113,581	132,541	1.固定負債	49,943	57,155
（1）有形固定資産	101,692	117,909	（1）地方債	31,241	32,858
事業用資産	31,462	33,557	（2）退職手当引当金	680	2,199
インフラ資産	66,186	78,896	（3）その他	18,022	22,098
物品	4,044	5,456			
（2）無形固定資産	4	208	2.流動負債	3,392	4,092
（3）投資その他の資産	11,885	14,424	（1）1年内償還予定地方債	2,668	2,944
投資及び出資金	4,048	4,282	（2）未払金	273	558
長期延滞債権	294	296	（3）前受金	-	1
長期貸付金	-	-	（4）賞与等引当金	215	256
基金	7,553	9,856	（5）預り金	58	154
徴収不能引当金	△10	△10	（6）その他	178	179
2.流動資産	5,724	9,550			
（1）現金預金	1,715	4,993			
（2）未収金	316	437			
（3）短期貸付金	-	-			
（4）基金	3,697	4,088			
（5）棚卸資産	-	35			
（6）その他	1	5			
（7）徴収不能引当金	△5	△8			
資産の部合計	119,305	142,091			
			負債の部合計	53,335	61,247
			純資産	65,970	80,844
			純資産の部合計	65,970	80,844
			負債及び純資産の部合計	119,305	142,091

#### （2）行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	37,821	48,605
1.業務費用	14,003	17,527
（1）人件費	3,128	3,788
（2）物件費等	10,346	12,269
内、減価償却費	3,219	3,950
（3）その他の業務費用	529	1,470
2.移転費用	23,818	31,078
（1）補助金等	18,343	25,585
（2）社会保障給付	5,467	5,467
（3）他会計への繰出金	-	-
（4）その他	8	26
経常収益	1,645	3,465
1.使用用及び手数料	1,217	2,402
2.その他	428	1,063
純経常行政コスト	36,176	45,140
臨時損失	81	81
臨時利益	2	2
純行政コスト	36,255	45,219

## (3) 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	63,914	78,597
1.純行政コスト	△36,255	△45,219
2.財源	37,649	46,599
(1) 税収等	20,042	27,936
(2) 国県等補助金	17,607	18,663
本年度差額	1,394	1,380
資産評価差額	-	△2
無償所管換等	43	101
比例連結割合変更に伴う差額	-	149
その他	619	619
本年度末純資産変動額	2,056	2,247
本年度末純資産残高	65,970	80,844

## (4) 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	3,877	4,555
業務支出	34,397	44,327
内、支払利息支出	318	340
業務収入	38,283	48,892
臨時支出	9	10
臨時収入	0	-
2.投資活動収支	△3,192	△3,520
投資活動支出	5,626	6,222
内、基金積立金支出	1,582	1,599
投資活動収入	2,434	2,702
内、基金取崩収入	861	1,009
3.財務活動収支	△471	△673
財務活動支出	2,835	3,122
財務活動収入	2,364	2,449
本年度資金収支額	214	362
前年度末資金残高	1,444	4,564
比例連結割合変更に伴う差額	-	7
本年度末資金残高	1,658	4,933
本年度末歳計外現金残高	57	60
本年度末現金預金残高	1,715	4,993